

※願出書2部、3の添付書類1部提出してください。

様式第24の11

農地法の適用を受けない事実確認願

年 月 日

新潟市農業委員会会長 様

願人 (所有者)

住 所

氏 名

下記の土地は、現況が農地でないので、農地法の適用を受けないことを確認願います。

記

1 関係土地の表示

所在：新潟市〇〇区			地目	地積 (㎡)	新地目 (現況)
大字	字	地番			
合 計			筆		

2 農地法の適用を受けない事実の内容

該当項目に必要事項を記載

(1) 農地法4条1項 号及び5条1項 号により農地転用許可が不要である。(不要であるが  
年 月 日 新潟県 北陸農政局 と廃土埋立の恒久転用の調整を了した。)

地目変更した日は 年 月 日である。

(2) 旧農地調整法第2次改正(昭和21年法律第42号昭和21年11月22日施行)前に現況が農地  
でなくなっている。

地目変更した日は 年 月 日である。

(3) 所有者の意志によらない災害で農地でなくなった。

災害年月日は 年 月 日である。

(4) 耕作放棄により農地でなくなった。

耕作放棄の年月日は 年 月 日である。

耕作放棄した理由は である。

(5) において非農地として競売(公売)に付され、 年 月 日競売  
(公売)による売却決定があった。

(注) 1 公共事業から生じる廃土埋立により農地転用をしたときは、アンダーライン部分を( )内の記載とすること。

2 (1)の空欄となっている号の箇所は、該当号を個別に記入すること。

3 添付書類

(1)案内図(申請地の位置を表示した図面) (2)土地全部事項証明書 (3)更正図の写し (4)公共事業の廃土埋立により農地転用したものは、調整を了したことを証する書面の写し (5)その他非農地化した事由を裏付ける資料等

第 号  
年 月 日

上記のとおり相違ないことを確認する。

新潟市農業委員会会長